

協定締結機関のご紹介

都産技研では、大学研究機関、支援機関、行政機関、金融機関など、8月現在で45の機関と包括協定等を締結しています。それぞれの機関が持つ特性を生かしあい、連携していくことで、東京の産業振興の発展、地域産業の活性化を図ることを目的としています。



公立大学法人 首都大学東京

(平成19年2月26日協定を締結)

今回は、緊密な連携のもと、相互に技術相談や共同研究などで産学公・地域連携活動の活性化および東京の中小企業振興を図るために協定を結んだ「公立大学法人 首都大学東京」をご紹介します。総合研究推進機構 副機構長の桜井氏に連携についてお話を伺いました。

東京の抱える問題を共に解決



総合研究推進機構 副機構長 研究推進担当部長
桜井 政考 氏

首都大学東京は、東京都立大学をはじめ、4つの都立の高等教育機関が統合され、平成17年4月に開学しました。ちょうどこの頃、日本の大学は変革の時期を迎え、研究、教育に加えて社会貢献も大学の役割として求められるようになりました。大学のもっている「知」を社会で活用させることが大学のミッションとして教育基本法にも明確に定義されたのです。

首都大は、「大都市における人間社会の理想像の追求」を使命として、東京都の抱えるさまざまな問題を解決することでの社会貢献を目指しています。この使命を実現していくためにも、東京都の公設試験研究機関として設置された都産技研と協定を締結し、共同研究の実施や都産技研の研究成果発表会への参加など、いろいろな交流を通して、中小企業への研究成果の発信を行っています。また、首都大の学生をインターンシップとして都産技研に受け入れてもらうことで、学生にも貴重な機会を提供していただいています。

技術戦略プログラムで共同研究

その中でも、大きなプロジェクトとして動いているのが「都市課題解決のための技術戦略プログラム」です。このプログラムは、東京都が抱える課題を解決する新しい技術を開発し、それをもとに新事業を創出していくものです。このプログラムでは、3年間で「環境」「安全・安心」「高度な防災都市」の3つの重点課題に沿ったロードマップが策定されています。

首都大と都産技研は、この重点課題のコアとなる技術を確立するために、互いの技術シーズやアイデアを持ち寄って共同研究を進めています。その中で「安全・安心」のコア技術の一つとして研究した放射線の測定技術がきっかけとなり、企業との大きな共同研究がはじまるなど、実用化の成果も出始めています。

連携を強化して新たな取り組みを

このプログラムで都産技研とさまざまな分野で共同研究をすることができたおかげで、研究者同士がどのようなことをやっているのかをお互いによく知ることができました。長い時間をかけて信頼関係を積み上げてきたことで、これからさらに共同研究が広がり、たくさんの成果が出てくるのではないかと期待しています。

首都大は、研究成果をより積極的に発信していくために、今年4月に総合研究推進機構を設立しました。また、多摩信用金庫と共同で次世代の農業経営者を育成するための経営塾開講など、新しい取り組みも始めています。都産技研をはじめ、東京都のさまざまな組織と密に連携をとって、東京都のシンクタンクとしての大学の役割を発揮してまいりたいと思います。

8月の協定締結

平成26年度8月26日青梅市、青梅商工会議所
産業の活性化等に関する業務連携協定締結



写真左から、
青梅商工会議所 館会頭
青梅市 竹内市長
都産技研 片岡理事長

お問い合わせ 交流連携室<本部> TEL 03-5530-2134